

次代を担う漁業者育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	吉村 祐一																		
事業主体		県、県新規漁業就業者支援協議会、新規養殖業就業者、養殖業参入（拡大）企業			事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度																	
事業実施方法	直営、補助			■ 補助金																									
補助率	県 1/2～1/4、市町 1/2～1/4			□ その他																									
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]			関連する県の計画等		[ふくいの水産業基本計画]																							
[解決すべき問題・課題] 本県の漁業就業者のうち、60歳以上の高齢者は6割を占めており、高齢化により漁業者が年々減少している。						[問題・課題を表す客観的データ] <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">漁業就業者数</td> <td style="width: 10%;">H20</td> <td style="width: 20%;">2,016人</td> <td style="width: 10%;">養殖漁業経営体数</td> <td style="width: 10%;">H10</td> <td style="width: 10%;">97経営体</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H25</td> <td>1,735人</td> <td></td> <td>H20</td> <td>65経営体</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H30</td> <td>1,328人</td> <td></td> <td>H30</td> <td>50経営体</td> </tr> </table>						漁業就業者数	H20	2,016人	養殖漁業経営体数	H10	97経営体		H25	1,735人		H20	65経営体		H30	1,328人		H30	50経営体
漁業就業者数	H20	2,016人	養殖漁業経営体数	H10	97経営体																								
	H25	1,735人		H20	65経営体																								
	H30	1,328人		H30	50経営体																								
[事業目的] 本県の水産業を担う次世代の漁業者を確保・育成するため、就業希望者を県内外から集め、新規就業者の定着化と若手漁業者のスキルアップを図る また、養殖業へ新規参入する際にかかる初期投資費を助成し、新規養殖業就業者や企業の養殖業参入の拡大を図る。																													
[事業内容] <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>○漁業体験・研修事業（体験希望者）</p> <p>○ふくい水産カレッジ研修事業（就業準備）</p> <p>○収入の不安定な新規漁業就業者の定着促進のため、貸付金を貸与</p> <p>○新規養殖漁業就業者や養殖業を営む企業等に対して初期投資費用を補助</p> </div> <div style="width: 50%;"> <ul style="list-style-type: none"> ・本県での漁業就業希望者を広く募集（就業説明会、雑誌掲載） ・県内での新規漁業就業希望者に対して漁業体験、実務研修を実施 ・研修期間：2週間以内 ・ふくい水産カレッジを修了した若手漁業者を相談員や講師として就業者フェア及び漁業体験へ派遣 ・地元外からの就業希望者の交通費を支援 ・コース、定員：漁船漁業、海女、養殖にサイドチャレンジを追加 計5名 ・研修期間：1年間（養殖は最長3年間、サイドチャレンジは3か月） ・貸付額：3～8万円/月 最長3年間 ・返還免除：漁業従事後、5年経過した場合は半額、10年経過した場合は全額 ・独立・自営型の新規養殖業就業者に対して初期投資費を補助（信漁連貸付金の返還金への補助） ・新たに養殖業を営もうとする企業等あるいは現に養殖業を営んでおり、事業拡大を行う企業等に対して、初期投資費用を補助 </div> </div>																													
[受益者] 本県の漁業就業者						[想定される受益者数] 1,328人（H30年）																							
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 海の担い手育成対策事業 （実績） 漁業体験・研修事業：57名利用 うち就業者30名 ふくい水産カレッジ：23名入校 うち修了者13名 新規就業者定着促進貸付金：23名利用			関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）																							
市町との連携状況	以下の事項について、研修実施市町と連携 ・新規漁業就業者フェアへの参加 ・新規漁業者と受け入れ先のマッチング ・暮らしの部分でのサポート（空き家の斡旋等） ・取材対応 ・養殖業にかかる初期投資費用について県と同額の補助					他県の状況		石川県 ・体験研修事業あり ⇒新規就業者育成センターへの委託、最大2週間の体験と最大9カ月の長期研修・宿代等の助成なし ・漁業学校なし ・貸付金制度なし 富山県 ・体験研修事業あり ⇒富山県農林水産公社に対する補助事業・5日間程度の体験と最大3か月の中期研修 ・漁業学校なし ・貸付金制度なし																					

次代を担う漁業者育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	吉村 祐一	
事業主体	県、県新規漁業就業者支援協議会、新規養殖業就業者、養殖業参入（拡大）企業				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助					□ 法定受託事務						
補助率	県 1/2～1/4、市町 1/2～1/4											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	22,082					22,082						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		16,486	17,353	16,969	18,951	22,082	実績に応じた研修希望者見込み数の増 実績に応じた新規就業者定着支援貸付金の見込み数の数					
2月現計予算額の推移		10,581	12,852	16,969	18,117							
決算額の推移		9,315	11,833	15,246								
前年度までの 主な増減理由		R4年度：実績に応じた新規就業者定着支援貸付金の見込み数の減										
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新規漁業就業者数（人） (目標) 実績	(20) 20	(20) 21	(20) 25	(20) 28	(20)	(100)	(180)	ふくいの水産業基本計画（100人の新規漁業就業者を目標（R2～R6年度）） 養殖業拡大支援事業においてはR4～R10 計80人			
活動指標	新規就業相談、情報提供、 マッチング回数（回） (目標) 実績	(30) 50	(30) 33	(30) 36	(30) 40	(30)	(30)	(30)	全国漁業就業者フェア（大阪）で10回、全国漁業就業者フェア（東京）で 10回、県内の就業者フェアで10回			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
新規漁業就業者数は28人であることから成果指標は達成した 就業相談を40回受けたことから活動指標は達成した				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

漁場環境・資源管理推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	吉村 祐一		
事業主体	福井県底曳網漁業協会					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度
事業実施方法	補助								<input checked="" type="checkbox"/> 補助金				
補助率	定額								<input type="checkbox"/> その他				
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]					関連する県の計画等		[ふくいの水産業基本計画]					
[解決すべき問題・課題] ・近年の異常気象による河川からの樹木・ゴミの流出や海流に乗った他国からのゴミが漁場に増えており、底曳網漁業の操業に支障をきたしている。積極的な漁場環境の保全と持続的な漁業生産を図るため、漁業者および漁業関係者が取り組む海底清掃活動を支援する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・平成28年～令和2年までの5年間の平均で年間2688kgの海底ゴミを回収							
[事業目的] 漁村環境改善や操業の効率化を図るため、漁業者が一斉休漁等の資源管理を行いながら実施する漁場、漁港環境の保全活動を実施する。													
[事業内容] ○小型底曳網漁場の海底のゴミ清掃等漁場環境の保全活動に対して支援 ・底曳網漁船による海底清掃の活動経費のうち燃油代、消耗品相当額を支援													
[受益者] 県内底曳網漁業者						[想定される受益者数] 66名							
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 沿岸漁場環境改善事業 (役割分担) 漁場の環境美化とそこに生息する魚介類の培養という目的で漁業者が実施する清掃事業を支援 (水深100m未満までの沿岸漁場)						
市町との連携状況						他県の状況	富山県：類似の事業なし 石川県：平成29年度5月から回収・処分事業を開始 京都府：本県同様、平成24年から回収を実施						

漁場環境・資源管理推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	吉村 祐一	
事業主体	福井県底曳網漁業協会					事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H23 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)
事業実施方法	補助								<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数	
補助率	定額								<input type="checkbox"/> その他		14 年	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,000				1,000							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,163	1,163	1,163	1,163	1,000	補助額見直しによる減					
2月現計予算額の推移		1,163	1,163	1,163	1,163							
決算額の推移		1,163	1,163	1,163								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	ゴミ回収量 (kg) (目標) 実績	2,140	1,900	1,540	1,620				本事業は沿岸漁場（自然界）のゴミを回収する事業であるため、ゴミの回収量を事前に設定することは困難			
活動指標	資源管理と併せて行う漁場環境美化活動 (回) (目標) 実績	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2) 2	(2)	(2)					
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業者の清掃活動により、海底ゴミ1,620kgを回収した。 ・ 海底清掃について福井県底曳網漁業協会に対する補助を実施し、目標どおり2回の美化活動を実施。 				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	163	

漁家民宿用養殖種苗生産事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課		課長名	吉村 祐一			
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H23 年度	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度			
事業実施方法	直営														経過年数
補助率	—														14 年
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)]	政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]			関連する県の計画等		[ふくいの水産業基本計画]								
[解決すべき問題・課題] マダイ10万尾の種苗を安定して生産できる技術を維持する。						[問題・課題を表す客観的データ] 50ミリサイズのマダイ種苗生産要望数 R3 105,000 R4 105,000 R5 105,000									
[事業目的] 漁業者と共働した地域密着型の種苗生産および育成を実施し、漁家民宿や体験交流施設等に種苗を提供することで、漁村地域で魅力を高め、漁業と観光の一体的な振興を図る。															
[事業内容] 栽培漁業センターの種苗生産施設を利用した、年間を通して漁家民宿や釣り堀等で利用されるマダイ稚魚の生産・供給（マダイ稚魚の種苗生産 全長50ミリサイズ、10万尾）															
[受益者] 県内漁家民宿経営者						[想定される受益者数] 369軒									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況	他県では、漁家民宿の振興を目的とした種苗生産は行われていない。								

漁家民宿用養殖種苗生産事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	吉村 祐一		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業終了予定年度 (見直し年度)		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金			事業開始年度	H23 年度 経過年数 14 年
補助率	—					□ その他			□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,807			1,807		諸収入：受託事業収入							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		1,807	1,807	1,807	1,807	1,807							
2月現計予算額の推移		1,807	1,807	1,807	1,807								
決算額の推移		1,807	1,807	1,807									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	生産尾数(尾)	(目標) 105,000	(105,000) 105,000	(105,000) 105,000	(105,000) 105,000	(105,000) 105,000	(105,000)	(105,000)	漁家民宿にて使用する養殖種苗の要望数				
活動指標	受託尾数(尾)	(目標) 105,000	(105,000) 105,000	(105,000) 105,000	(105,000) 105,000	(105,000) 105,000	(105,000)	(105,000)	漁家民宿にて使用する養殖種苗の要望数				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
50ミリサイズのマダイを105,000尾生産(各地区の要望数)し、目標どおり達成				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

福井県産イワガキブランド化事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課		課長名	吉村 祐一
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R4 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	直営			経過年数						2 年		
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)]	政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]			関連する県の計画等		[ふくいの水産業基本計画]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
カキについては、食品衛生法により有毒物質を含む食品の販売の禁止、成分規格および加工基準が決められている。さらに、ブランド化にあたっては、個別の基準と衛生管理マニュアル等が必須である。						・島根県隠岐のイワガキ春香は、養殖海域の衛生管理および養殖手法、大きさ等の規格についてマニュアルに記載。 ・広島県のかき小町は、養殖海域の清浄性に関する情報や衛生管理の方法を要領に記載。本県は未設定						
[事業目的]												
県内で養殖されたイワガキについて、ブランド化に向けた規格の検討および特徴の把握、貝毒モニタリング調査、食品衛生法による生食用カキの規格基準に関する調査を実施し、新しい県産ブランド水産物の育成につなげる。												
[事業内容]												
・貝毒モニタリング調査 イワガキ養殖海域において麻痺性貝毒モニタリング調査を実施し、県内における麻痺性貝毒の動向把握および監視体制を構築する。												
[受益者] イワガキ養殖業者						[想定される受益者数] 漁業者40人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	養殖海域の衛生管理等についてマニュアルを作成している県 ・島根県 イワガキ春香 (衛生管理手法、養殖手法、大きさ等) ・広島県 かき小町 (養殖海域の清浄性、衛生管理手法)					

福井県産イワガキブランド化事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	吉村 祐一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業終了予定年度 (見直し年度)	
事業実施方法	直営					□ 補助金			事業開始年度	R4 年度		R5 年度
補助率	—					□ 法定受託事務				□ その他		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				2,304	576		他事業への整理統合に伴い事業終了					
2月現計予算額の推移				1,961	298							
決算額の推移				1,849								
前年度までの主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	生産量の増大(トン)	(目標)		(19)	(23)		(54)	(54)	H30時点の生産量(20t)からの増加量54tを計画(R6 生産量74t)			
		実績		6	16							
活動指標	検討会の開催(回)	(目標)		(2)	(2)		(4)	(4)	ブランド化に向けた規格等の検討			
		実績		2	2							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
【成果目標】 外的要因により未達成 資源管理のため、天然イワガキの出荷量が調整されたことにより、生産量が予定より低下。 【活動指標】 検討会を2回開催し、目標どおり達成				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	576	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

企業型養殖参入支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課（水産試験場）	課長名	吉村 祐一	
事業主体	ふくい水産振興センター					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託								□ 補助金			
補助率	—								□ その他			
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]					関連する県の計画等		[ふくいの水産業基本計画]				
[解決すべき問題・課題] 本県における漁業構造は零細な家族経営で脆弱な経営基盤である小規模経営体が多く、さらに高齢化による担い手不足から就業者の減少が進んでおり、生産量の拡大は難しいというのが現状である。そこで、漁家経営の安定と雇用創出を図るため、地元漁業者と民間企業等の協業体の育成や民間企業の養殖業への参入促進を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 漁業産出量・産出額 (H30) : 1.2万t (S49t°-7時の約75%減) ・100億円 (S57t°-7時の約45%減) 養殖生産量・生産額 (H30) : 400 t、8億円 (生産額全国33位) 経営体数 : H10 1,759件、H20 1,220件、H30 816件 (小規模経営体7割以上) 就業者数 : H30 1,328人 (60歳以上 約55%)						
[事業目的] 水産学術産業拠点施設 (旧 水産研究・教育機構 小浜庁舎) を活用した民間企業との共同研究を推進するとともに、民間企業の県内養殖業への参入を支援、促進する。												
[事業内容] ○養殖参入促進事業 コーディネーターを活用した情報収集や新規共同研究企業のマッチング 競争的研究資金 (国庫) の獲得												
[受益者] 県内水産業関係者 (養殖業者、民間企業および学生)						[想定される受益者数] 350名						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井産学官連携研究推進事業 (実績) 共同研究コンソーシアムの立ち上げ : 5件					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 企業誘致補助金 (企業誘致課) (役割分担) 水産部局において、水産施策と連携した研究開発などを行う県外企業を誘引・調整。その後、企業誘致課と相談のうえ、企業誘致補助金 地域経済牽引事業枠として土地取得、建設費等を補助。				
市町との連携状況	ふくい水産振興センターの会員である市町との意見交換を行い、各地域に即した養殖事業の企画・提案や共同研究事業を実施。					他県の状況		鳥取県 陸上養殖企業支援事業補助金 山形県 山形県水産業成長産業化支援制度 山梨県 陸上養殖チャレンジ支援事業費補助金 高知県 養殖業振興事業費補助金 長崎県 成長産業化のための養殖産地育成事業				

企業型養殖参入支援事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課（水産試験場）	課長名	吉村 祐一	
事業主体	ふくい水産振興センター					事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)
事業実施方法	委託								□ 補助金			
補助率	—								□ その他			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			2,509	526		必要性の見直しによる事業終了						
2月現計予算額の推移			2,509									
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	企業型養殖生産増加額 (百万円)	(目標)		(12)	(16)	(340)	(340)	サーモン、サバ養殖生産額190百万円 (R元) を530百万円 (R6) へ増加 (サーモン：320百万円 サバ：20百万円の増加)				
		実績		20	21							
活動指標	企業への訪問、相談件数 (件)	(目標)		(10)	(10)	(20)	(20)	養殖業参入を検討する企業への訪問、相談を実施する数 (企業数) (R1～R3実績 27件)				
		実績		15	12							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
企業型養殖生産増加額は21百万円であることから成果指標は達成した。 企業への訪問、相談件数は12件であることから活動指標は達成した。				—				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	526	
								□ 整理統合	■ 廃止	□ その他		

トラウトサーモン共同研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課（水産試験場）	課長名	吉村 祐一	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営（生物系特定産業技術支援センターからの受託）											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[2 成長を創る（産業力）]			関連する県の計画等		[ぶくいの水産業基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 福井県では大型の円形生簀を使用した「ぶくいサーモン」（ニジマス）の海面養殖が行われており、「ぶくいサーモン」の養殖において大きな問題が2点ある。 (1) 海面養殖期間中の生残率が低いこと、(2) 出荷魚が小型であることであり、これら2点を解決する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 現状 生残率 20-80%で変動 (R1 : 73%) 目標 90% 出荷魚体重 1.5 kg/尾 (R1 : 2.2kg/尾) 3.0kg/尾						
[事業目的] ニジマスが感じる『海水馴致時のストレス』の軽減を主たるテーマとして研究に取り組み、生残率の向上と魚体の大型化を実現する												
[事業内容] 東京大学、東洋大学、福井県立大学、福井中央魚市と共同して3つの研究に取り組む ①海水馴致や海面養殖に好影響を与える中間育成手法の確立 ②海水馴致時ストレスの見える化 ③海面養殖に影響を与える海水馴致時ストレス軽減の最適化 水産試験場は2つの研究を担当 ・ 海水馴致や海面養殖に好影響を与える中間育成手法の確立（研究①） ・ 海面養殖時の摂餌に影響を与える海水馴致時ストレス軽減の最適化（研究③-2）												
[受益者] 県内養殖業者、漁協組合員						[想定される受益者数] 830人 (R2)						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 トラウトサーモン共同研究 (実績) ①電照により夜間も給餌ができ効率的な成長が可能になった ②海面での主な病原体はビブリオ病であると特定した ③海水馴致時のストレスが、海面に出た後の摂餌や耐病性に影響を与えることを解明した					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況						

トラウトサーモン共同研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課（水産試験場）	課長名	吉村 祐一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営（生物系特定産業技術支援センターからの受託）											
補助率	-											
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	2,537				2,537	0	諸収入：国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術支援センター イノベーション創出強化研究推進事業「開発研究ステージ」					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移				2,506	2,522	2,531	2,537	燃料費改正による				
2月現計予算額の推移			11,202	2,506	1,994	2,346						
決算額の推移			8,747	1,653	1,593							
前年度までの 主な増減理由		R2年度：9月補正で予算化 R3年度：備品購入費および燃料費の減少により減 R4年度：燃料費単価の増加										
[成果指標等の推移]												
区分			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	出荷サイズ(kg)	(目標)	(2.5)	3年度	(3.0)	(3.0)	(3.0)	(3.0)	(3.0)	大型化により養殖生産量を増大(R元 2.2kg/尾を3.0kg/尾へ) 採算上、3.0kg/尾を目指す		
		実績	2.6	2.3	1.7	集計中						
活動指標	海面養殖生残率(%)	(目標)	(75)	(75)	(90)	(90)	(90)	(90)	(90)	生残率向上により安定的な生産を可能にする(R元 73%を90%へ) 採算上、90%を目指す		
		実績	83	79	84	集計中						
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・生き残り率が高い一方で給餌機のトラブルが多く、餌を十分に与えられなかったため魚体重が伸び悩んだ。 ・種苗のサイズが650gとやや小さかった。海面養殖期の増重は3.5倍と良好であり、850gまで種苗を大きくできれば目標である3kgを達成できる。 				<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度の種苗は、850gを上回る大きさのため目標である3kgの達成に期待できる。 ・海水馴致のストレスによる摂餌や耐病性への影響を和らげる種苗生産方法を検討する。 				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

スマート水産業による「越前がに」に代表される底魚資源維持増大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課（水産試験場）	課長名	吉村 祐一
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 （見直し年 度）	R10 年度
事業実施方法	直営										
補助率	—										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [2 成長を創る（産業力）]	政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]	関連する県の計画等		[ふくいの水産業基本計画]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]					
これまで様々な資源管理（休漁、採捕数制限、改良網等）を実施してきたが、「越前がに」および「若狭かれい」の近年の漁獲量は減少傾向にあり、底曳網漁業者の経営悪化が懸念されている。さらに、資源の持続的利用のためには混獲の抑制や従来の資源量調査の精度向上および数年後漁獲対象となる資源の資源管理手法の開発が必要である。						・越前がに、若狭かれいの漁獲量が減少（越前がに 570t/H22→358t/R3、若狭かれい 62t/H22→12t/R3） ・保護礁内の資源量を越前がに資源量推定に算入していない（8.312ha：漁場の約4%） ・カレイ類の漁獲対象サイズ未満の小型個体の資源量が不明					
[事業目的]											
「越前がに」に限られた資源の有効活用による漁業経営の安定化を図るとともに、正確な資源量推定と保護礁機能の資源育成効果の把握を図る。さらに、「若狭かれい」等の底魚を対象に資源量調査および漁獲量予測からなる資源管理手法を確立する。											
[事業内容]											
○ICT資源管理技術の高度化 ・デジタル操業日誌によるICT資源管理技術の普及を進め、稚ガニの混獲を抑制するとともに限られた資源の有効活用による漁業経営の安定化を図る。											
○次世代技術を活用した資源量調査技術の開発 ・従来のズワイガニ資源量調査に自立型水中ドローンを導入し、保護礁内の調査を行うことにより、正確な資源量推定と保護礁機能の資源育成効果の把握を図る。											
○次世代資源育成のための資源管理手法の開発 ・漁獲対象サイズに満たない小型個体の資源量調査を実施することで、資源量調査及び漁獲量予測からなる資源管理手法を開発する。											
[受益者] 県内底曳網漁業者						[想定される受益者数] 底曳網漁業者 66隻					
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくいが誇る「越前がに」漁業を持続的に支える資源対策推進事業（実績） ・保護礁内でも使用できる耕耘機を開発し、漁業者へ普及した。 ・稚ガニ保護のため、操業中の漁船から入網状況をリアルタイムに収集し公開する体制を構築した。					<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 200カイリ水域内漁業資源総合調査（役割分担） ズワイガニ資源量を調査し、漁獲可能量（TAC）を設定することで、資源の持続的利用を図っている。得られた資源量データをもとに、本事業の資源増大効果を評価するための指標とする。					
市町との連携状況	現在、市町は通常海域のみで海底耕運を実施しており、将来的には本事業で開発した作濤機、保護礁内耕耘機を市町にも取り入れてもらい、保護礁（カニの保護エリア）でも海底耕運ができることを想定している。					他県の状況 北海道のマナマコ、島根県のアカムツにおいて、同様の調査手法により資源量推定、規制強化を行い資源量のV字回復に繋がっている。					

スマート水産業による「越前がに」に代表される底魚資源維持増大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課（水産試験場）	課長名	吉村 祐一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	29,155	2,442			26,713							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				19,881	29,155	デジタル操業日誌の整備隻数の増加 燃料費の高騰 水中ドローン調査の開始						
2月現計予算額の推移				19,881								
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	電子操業日誌導入漁船 (隻数)	(目標)			—	(10)	(15)	(30)	R6～R8にかけて毎年度10隻に電子操業日誌を導入する。			
活動指標	保護礁機能調査地点 (地点数)	(目標)			—	—	(5)	(11)	R7～R10にかけて福井県沖11カ所の保護礁を水中ドローンで調査			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> 電子操業日誌の導入に向けて県内の底曳網漁業者を対象とした説明会を4回実施し、令和6年度以降の導入について同意を得た。 越前がにやカレイ類を対象とした資源量調査を福井県沖13地点において21回実施した。 調査結果等を基に越前がにの稚ガニ分布情報を「稚ガニ情報」として漁業者に15回情報提供を行った。 								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

アユ漁場復活事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課（水産試験場）	課長名	吉村 祐一
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 （見直し年 度） R7 年度	
事業実施方法	直営										
補助率	—										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [2 成長を創る（産業力）]	政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]	関連する県の計画等		[ふくいの水産業基本計画]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]					
令和4年8月の大雨により河床が漂砂で覆われ、多くのアユ釣り漁場が消失した可能性がある日野川・河野川において、今後のアユ放流事業のあり方を検討するためには、アユを放流しても定着するかどうかを漁場別に調査し、無駄のない放流事業を行う必要がある。（日野川）。あわせて資源回復のため種苗購入を支援する（河野川）。						大雨により、護岸10か所余り、堰堤2か所余り、頭首工1カ所が被災。漁場には流木、砂泥が堆積し、水深も浅くなっている。上流から下流まで濁流で増水し、アユが下流に流され干出する被害あり。大雨以降のアユ釣りは不可となっている。					
[事業目的]											
令和4年8月の大雨被害によって河川環境が変化した日野川において、アユ釣り漁場の環境調査を実施することにより、種苗の放流に適した漁場を模索する。また、良好と判断された漁場にアユ種苗を放流して定着状況等を調査することにより、漁場機能の回復具合を評価し、今後の健全な放流事業の継続に資する。併せて、種苗放流を支援する。											
[事業内容]											
○漁場環境調査（日野川） ・日野川の本流および支流のアユ釣り漁場において、アユ種苗の放流前に環境調査を実施する。											
○放流追跡調査（日野川） ・上記調査で良好と判断された漁場に実際にアユ種苗を放流し、定期的に目視や釣りにより定着状況を調査する。											
○種苗購入支援（河野川） ・アユ、ヤマメなど、義務放流以上に放流する分について放流に係る経費を支援する。											
[受益者] 日野川漁業協同組合						[想定される受益者数] 組合員 118人					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）				
市町との連携状況						他県の状況					

アユ漁場復活事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課（水産試験場）	課長名	吉村 祐一	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,649				2,649							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					1,541	2,649						
2月現計予算額の推移				3,140	1,541							
決算額の推移				1,882								
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	アユ放流箇所数 (目標) 実績				(10) 10	(10)		(10)	漁場環境調査で良好漁場を絞り込んだ後、実際にアユを放流する箇所数			
活動指標	漁場環境調査地点数 (目標) 実績				(10) 15	(10)		(10)	日野川の本流および支流でアユ漁場の石と砂、餌となる藻の状況を調査し、良好な放流場所を絞り込む			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価				
日野川において15カ所の環境を実施し、比較的環境が良かった10カ所を放流地点に選定し、成果目標、活動指標ともに達成放流後のアユの成長を追跡調査				河野川への放流支援は終了				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

新鮮いつでもどこでもふくい魚提供事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	吉村 祐一						
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度) R6 年度							
事業実施方法	直営、委託、補助																
補助率	1/2																
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]					関連する県の計画等		[ふくいの水産業基本計画]									
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]											
県産ブランド魚の知名度が低い。 R5に嶺南から嶺北への流通体制を整備し、今後は地域内の飲食店等で取扱い、観光客等へ認知を促すことが必要。(消費が高まらないと、整備した流通体制が活かない) 新幹線開業という福井の水産が脚光を浴びるタイミングで積極的な販促が必要						・福井のブランド魚に関する知名度調査 知らない 73% 聞いたことがある 8% 知っている 19% (イベント時アンケート) ・旅の目的に関する消費者調査 1位 美味しいもの ・福井県のイメージ 8位 海産物 (具体的な魚種は知らないという現状)											
[事業目的]																	
北陸新幹線県外開業に向けて、嶺南地域で養殖されたマハタ、フグ、マダイ等の養殖魚を嶺北地域において新鮮な状態で芦原温泉や飲食店等の需要に応じて提供できるよう、活魚運搬車および殺菌・冷海水供給装置、活魚水槽等を整備することで、ブランド魚の販売促進とふくい魚の魅力向上につなげる。																	
[事業内容]																	
<ul style="list-style-type: none"> ・若狭ぐじ 京都料理人を対象とした勉強会の開催 ・越前がれい 首都圏へのサンプル提供、販路拡大に向けた営業活動 ・ふくい甘えび 新幹線による輸送支援、販路拡大に向けた営業活動 ・若狭まはた イベントでのPR、認知度向上 ・いわがき モニターへのサンプル提供、ブランド化 ・うなぎ 資源回復に向けた調査、放流支援 ・販売促進全般 新幹線停車駅周辺でのポップアップストア開催 地魚を取り扱う飲食店等に向けた販促資材の提供 																	
[受益者] 本県の漁業就業者						[想定される受益者数] 1,328人 (H30年)											
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)										
市町との連携状況	新幹線関連イベントにおけるポップアップストアの開催					他県の状況	新幹線開業時の販売促進 富山県) H28当初予算 12,970千円 今朝獲れ魚を扱う店舗マップの作成 のぼり旗、タペストリー、パンフレット作成 軽井沢でのPR、広告掲出										

新鮮いつでもどこでもふくいの魚提供事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	吉村 祐一					
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法	直営、委託、補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1 / 2															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	15,276					15,276										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移					15,139	15,276	販促品制作による増加 ウナギ種苗放流支援の増加									
2月現計予算額の推移					15,139											
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	ブランド魚の生産額(億円) (目標) 実績				(5) 集計中	(5)	(6)	(6)	マハタ、フグ、マダイの生産額 (R6マハタ：4,800円/尾×3万尾、フグ：3,100円/kg×115t、マダイ：1,200円/kg×50t)							
活動指標	ブランド魚のPR回数(回) (目標) 実績				(4) 4	(7)	(7)	(7)								
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価								
【成果指標】集計中 【活動指標】目標通り達成				ウナギ放流調査により、種苗放流後の成長および生残が確認されたため、今後は漁業者への種苗放流支援を実施				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								□ 継続	□ 休止	□ 完了						
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

「新ふくいの水産業基本計画」 (仮称) 策定事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課		課長名	吉村 祐一
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営			経過年数								
補助率	—			1 年								
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [稼げる農林水産業創出プロジェクト]				関連する県の計画等		[ふくいの水産業基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 令和2年3月策定の「ふくいの水産業基本計画」に示した取組みを進めているが、沿岸環境変化による漁獲減、感染症拡大や北陸新幹線県内開業による県産水産物需要の増減など、水産業を取り巻く環境は変化している。						[問題・課題を表す客観的データ] 漁業生産量、産出額 H29 : 12千トン、100億円 ⇒ R3 : 10千トン、81億円						
近年の水産業を取り巻く情勢の変化に的確に対応し本県水産業を着実に推進するため、新たな5か年計画を策定する。												
[事業内容] (1) ワーキンググループの開催 (予算外) ・ 課題ごとにワーキンググループ (WG) を設置し、課題整理、解決方法、今後の進め方などを協議 (2) ふくいの水産業基本計画策定委員会の開催 ・ 漁業関係者、流通関係者、消費者代表及び学識経験者で構成される委員会を設置 ・ 対象期間を5年 (令和7～11年度) とした新戦略を令和7年2月までに策定 (3) 県内の関係団体との意見交換 ・ 海水養魚協会、漁業士、漁青連、漁協女性部、内水面漁連、魚商組合等との意見交換												
[受益者] 県内漁業者						[想定される受益者数] 約800経営体						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 「新ふくいの水産業基本計画」 (仮称) 策定事業 (実績) R2～R6年度にかかる5か年計画を策定 (H31年度当初予算)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	なし					他県の状況						

「新ふくいの水産業基本計画」 (仮称) 策定事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	吉村 祐一		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業終了予定年度 (見直し年度)		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金			事業開始年度	R6 年度
補助率	-					□ その他			□ その他			経過年数	1 年
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	1,020					1,020							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移							1,020	新規事業					
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの主な増減理由		なし											
[成果指標等の推移]													
区 分			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	計画の策定・公表 (回)	(目標) 実績					(1)		(1)	新たな水産業基本計画の策定 (R7~R11)			
活動指標	策定委員会開催 (回)	(目標) 実績					(3)		(3)	計画を検討するための委員会を年3回実施			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

ICTを活用した内水面漁業活性化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	吉村 祐一		
事業主体	内水面漁業協同組合				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助												
補助率	県1/3、市町1/3、その他1/3												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る(産業力)] 政策 [稼げる農林水産業創出プロジェクト]				関連する県の計画等		[ふくいの水産業基本計画]						
[解決すべき問題・課題] 内水面遊漁者の高齢化により、本県の内水面遊漁者数は減少傾向である。フィッシュパスの活用により、若年層を中心に新規遊漁者の獲得が期待されるが、遊漁券売上枚数に占める電子遊漁券の割合はまだ少ない。						[問題・課題を表す客観的データ] ・県内の遊漁券売上枚数 H14 : 35,009枚 H24 : 23,418枚 R4 : 21,324枚 ・遊漁券売上に占める電子遊漁券の売上枚数 R4 : 1,971人/21,324人(9.2%)							
[事業目的] フィッシュパスやドローン等ICTを活用した内水面の魅力向上につながる取り組みを支援することで、内水面の環境整備と内水面地域への誘客促進により、内水面漁業の活性化を図る。													
[事業内容] ○ICTを活用した内水面の魅力向上につながる取り組みを支援 (1) ドローン等を活用したカワウ被害対策 (追い払い、テープ張りなど) (2) 電子遊漁券システムを活用した誘客環境の整備 (危険箇所、進入路、駐車場等の分かる釣り場マップの作成、付随する環境整備)													
[受益者] 内水面漁業協同組合員						[想定される受益者数] 2,182人							
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 若年遊漁者増加対策・内水面漁場調査事業 (実績) (1) 魚あふれるふくいの川・湖再生調査事業(補助率:国1/2) ・種苗放流の効果を上げるための調査費に対して支援 ・漁場環境を再生するための調査費に対して支援 (2) 若年釣り客増加対策事業(補助率:県定額、1/2) ・アユ釣り道具の整備費や釣りガイド派遣費に対して支援					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況							

ICTを活用した内水面漁業活性化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	吉村 祐一			
事業主体	内水面漁業協同組合				事務区分	■ 自治事務		事業区分	□ 実行予算		事業開始年度	R6 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金					
補助率	-					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,666				1,666									
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						1,666	新規事業							
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由	なし													
[成果指標等の推移]														
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	フィッシュパスの利用者数 (目標) (人) 実績					(2,500)	(3,500)	(4,500)	フィッシュパスアプリによる電子遊漁券の年間売上枚 (1月～12月)					
活動指標	支援件数(件) (目標) 実績					(5)	(5)	(5)	5漁協/年					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価						
								□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額			
								□ 継続	□ 休止	□ 完了				
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他				

漁業資源調査船「福井丸」建造事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課		課長名	吉村 祐一
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R6 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営			経過年数								
補助率	—			1 年								
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [5 稼げる農林水産業創出プロジェクト]				関連する県の計画等		[ふくいの水産業基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 水産試験場が保有する調査船「福井丸」(165トン)は、船体の老朽化および電子機器の旧式化が進んでいる。						[問題・課題を表す客観的データ] 建造後25年が経過し、船体の腐食が顕著。電子機器も製造が中止され、補修部品が調達できない。						
[事業目的] 漁業資源調査船「福井丸」の代船を建造する。												
[事業内容] (1) 設計 建造予算を算出するための概略設計および概略船価見積書の作成および入札に必要な基本設計図と専科見積書を作成 (R6)。 (2) 建造 入札～議会承認～着工 (R7) ～進水～完成～引き渡し (R8)												
[受益者] 県内底曳網漁業者						[想定される受益者数] 底曳網漁業者 66隻						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井丸代船建造調査事業 (実績) 代船建造検討委員会を3回開催し、現在および将来において必要とされる調査船の機能について議論し、基本仕様を決定。					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況						

漁業資源調査船「福井丸」建造事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	吉村 祐一		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業終了予定年度 (見直し年度)		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金			事業開始年度	R6 年度 経過年数 1 年
補助率	—					□ その他			□ その他				R8 年度
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	9,354				9,354								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移						9,354	新規事業						
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由	なし												
[成果指標等の推移]													
区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	設計図書の作成	(目標) 実績				(1)	(1)	(1)	基本設計を委託し、建造に必要な設計図書を作成				
活動指標	—	(目標) 実績											
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和6年度の変更点				事業評価					
新規事業のためなし				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

定置漁業・底曳網漁業振興対策事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	吉村 祐一
事業主体		漁業者等			事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H28 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度) R5 年度	R5 年度
事業実施方法		補助									
補助率		1 / 12、1 / 3									
福井県長期ビジョンにおける位置付け		分野 [2 成長を創る (産業力)] 政策 [5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ]			関連する県の計画等		[ふくいの水産業基本計画]				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]					
本県の主要漁業である定置漁業と底曳網漁業は、燃油や資材の高騰等により近年の経営状態が厳しい。今後、漁業者の高齢化や設備の老朽化等により、多数の経営体が事業困難になることが懸念される。						底曳網漁船数 H25:77隻、H30:71隻、R1:70隻、R2:70隻、R3:64隻 R5:62隻 資源保護に適した定置網数 H30:10/40統 R1:14/40統 R3:15/40統					
[事業目的]											
持続的かつ安定的な漁獲を確保し、漁業経営体の基盤強化を図るため本県主要漁業を対象に生産量を増加させる取り組みや漁業者の企業化に向けた活動を支援											
[事業内容]											
経営基盤強化支援 ・ 漁業経営体が行う生産量の増加に向けた施設整備等に対して支援 定置漁業 : 網の改良等 (補助率 1 / 12) 底曳網漁業 : 企業化に伴う底曳網漁船の代船建造等 (補助率 1 / 3) 補助対象上限 : 3億円											
[受益者] 本県の漁業者						[想定される受益者数] 1,328人(H30)					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	経営基盤強化支援の実施にあたり、市町と連携					他県の状況	石川県・富山県 : 類似の事業なし				

定置漁業・底曳網漁業振興対策事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	水産課	課長名	吉村 祐一	
事業主体	漁業者等				事務区分	■ 自治事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H28 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	補助			<input type="checkbox"/> 法定受託事務				<input type="checkbox"/> その他				
補助率	—											
区分	事業費		国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	令和6年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			51,681	18,735	833	11,667	0	要望なしのため要求無し				
2月現計予算額の推移			51,681	17,151	833	0						
決算額の推移			51,681	17,151	0	0						
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	漁業生産増加量 (定置) (t)	(目標) 実績		(165) 303	(165) -	(330) -		(2,805) 715	(2,805) 715	R5年度目標：2,805t増 定置網の改良等支援による増加量(25年度比) 支援の翌年度に評価		
	漁業生産増加量 (底曳網) (t)	(目標) 実績	(10) 30	(10) 21				50 51	(50) 51	R5年度目標：50t増 底曳網漁船の代船建造等支援による増加額(25年度比) 支援の翌年度に評価		
活動指標	経営基盤強化支援件数 (件)	(目標) 実績	(2) 2	(2) 2	(1) 0		0	(15) 12	(15) 12	定置網10件+底曳網漁業5件(H28~R5年度)		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価						実績を踏まえた令和6年度の変更点			事業評価			
当初漁業者から補助の要望があったが、漁業者都合により定置網の修繕が無くなり、補助見送り 【成果目標】漁業者の補助要望が想定より少なく、最終目標は未達 【活動指標】経営基盤強化(経営統合)の目標15件のところ12件達成						事業期間終了			<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	11,667
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	